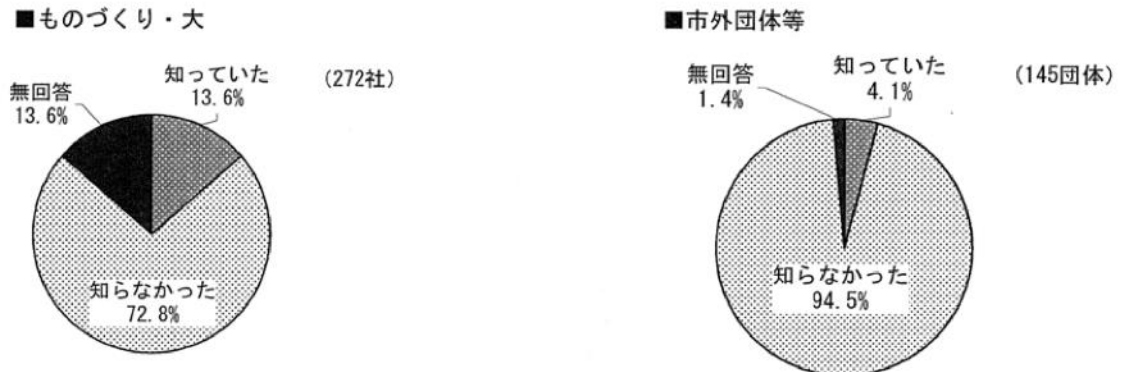


(7) 摂津市「企業立地等促進制度」について

① 摂津市「企業立地等促進制度」の認知度

「ものづくり・大」に摂津市「企業立地等促進制度」について、知っていたかたずねたところ、「知っていた」が13.6%、「知らなかった」が72.8%となっています。

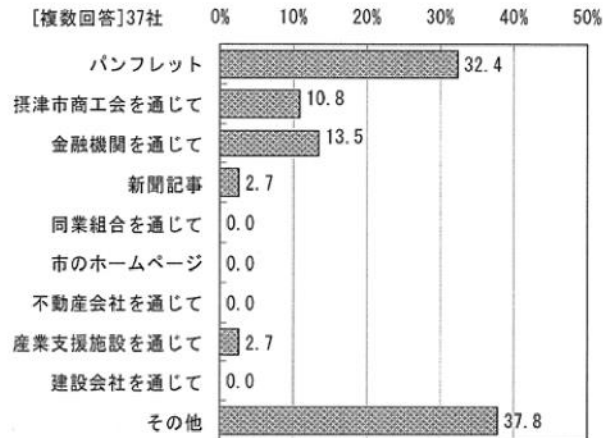
また、市外団体等に摂津市「企業立地等促進制度」について、知っていたかたずねたところ、「知っていた」が4.1%、「知らなかった」が94.5%と、市外に向けてはほとんど知られていないこととなります。



①-1 摂津市「企業立地等促進制度」を知ったきっかけ

前項で「知っていた」と回答したものづくり系事業所に、摂津市「企業立地等促進制度」をどのようにして知ったかたずねたところ、「パンフレット」が32.4%、「金融機関を通じて」が13.5%、「摂津市商工会を通じて」が10.8%などとなっています。

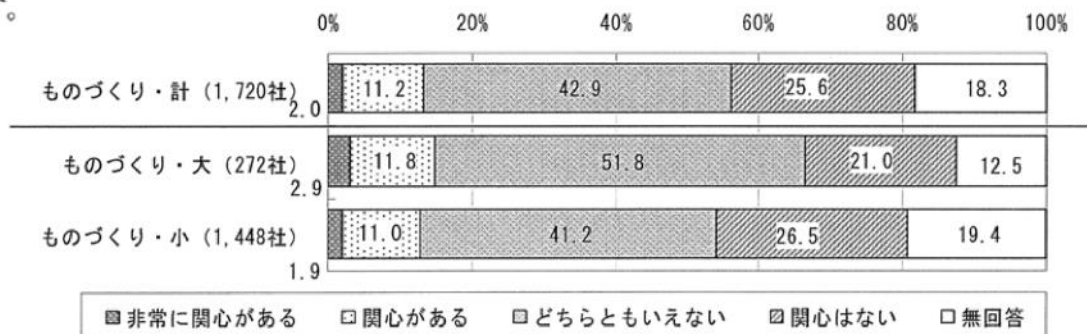
「その他」には、「摂津市から説明を受けた」、「グループ会社を通じて」、「銀行からの紹介」等の記載がありました。



② 摂津市「企業立地等促進制度」への関心度

ものづくりの事業所に、摂津市「企業立地等促進制度」に関心があるかたずねたところ、「非常に関心がある」2.0%、「関心がある」11.2%で、これらを合計した13.2%が制度に関心を示しています。一方「関心はない」が25.6%となっています。

調査対象別にみると、「ものづくり・大」のほうが「ものづくり・小」よりも若干関心度は高いといえます。



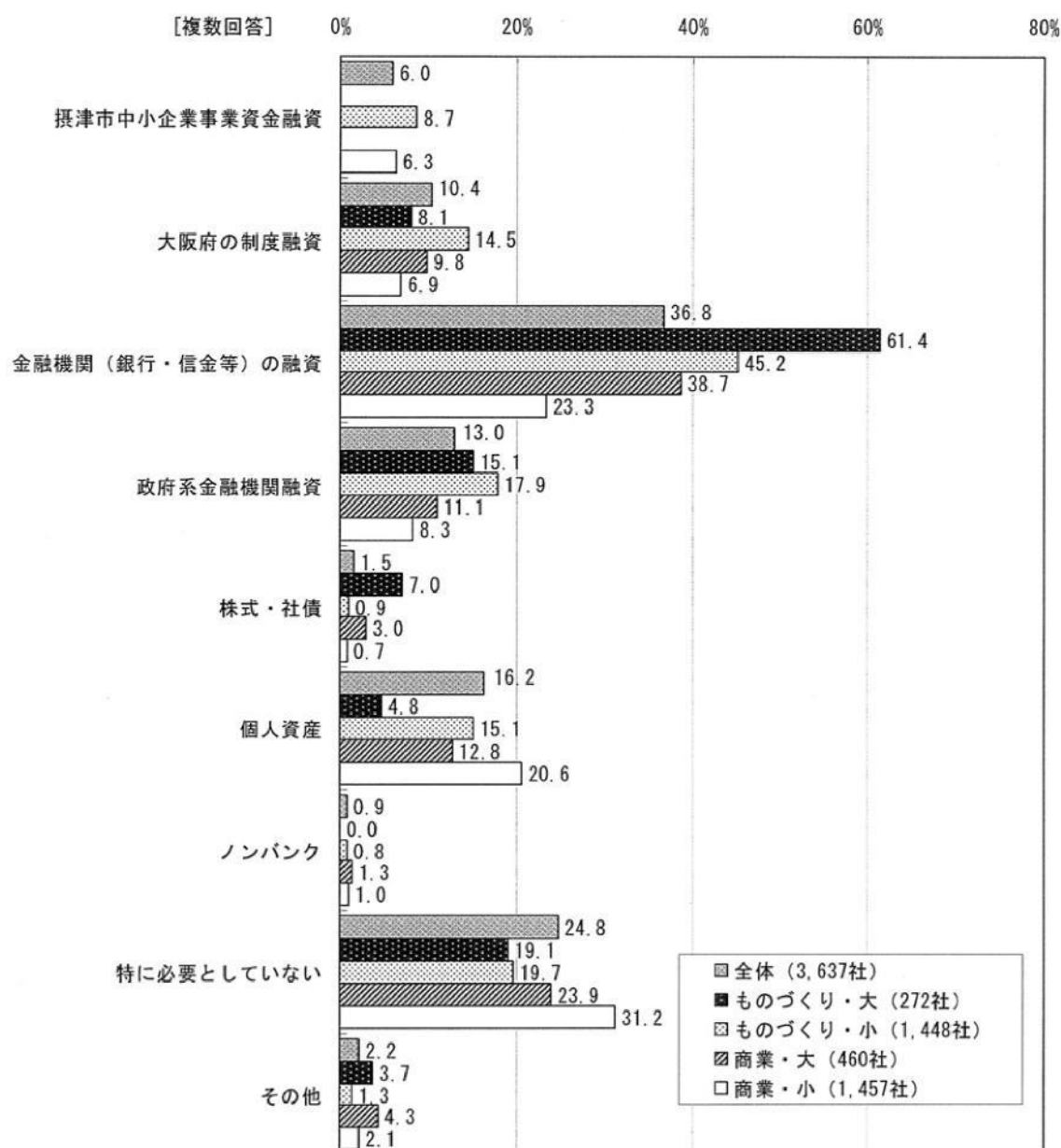
4. 制度や取り組みについて

(1) 資金調達の方法

資金調達の方法については、「金融機関（銀行・信金等）の融資」が36.8%と最も高く、うち「ものづくり・大」では61.4%と高くなっている一方、「商業・小」では23.3%と全体に比べて低くなっています。次いで「個人資産」が16.2%となっていますが、「ものづくり・大」では4.8%の一方、「商業・小」では20.6%となっています。「政府系金融機関融資」は13.0%で、うち「ものづくり・小」で17.9%と高く、「商業・小」で8.3%となっています。

「大阪府の制度融資」は10.0%ですが、「ものづくり・大」で61.4%と高くなっています。また、「特に必要としていない」が24.8%で、うち「商業・小」で31.2%となっています。

企業規模による資金調達法の違いが顕著な結果となっています。



※摂津市中小企業事業資金融資については、「ものづくり・大」と「商業・大」の調査対象者は融資対象とならないため、たずねていません。

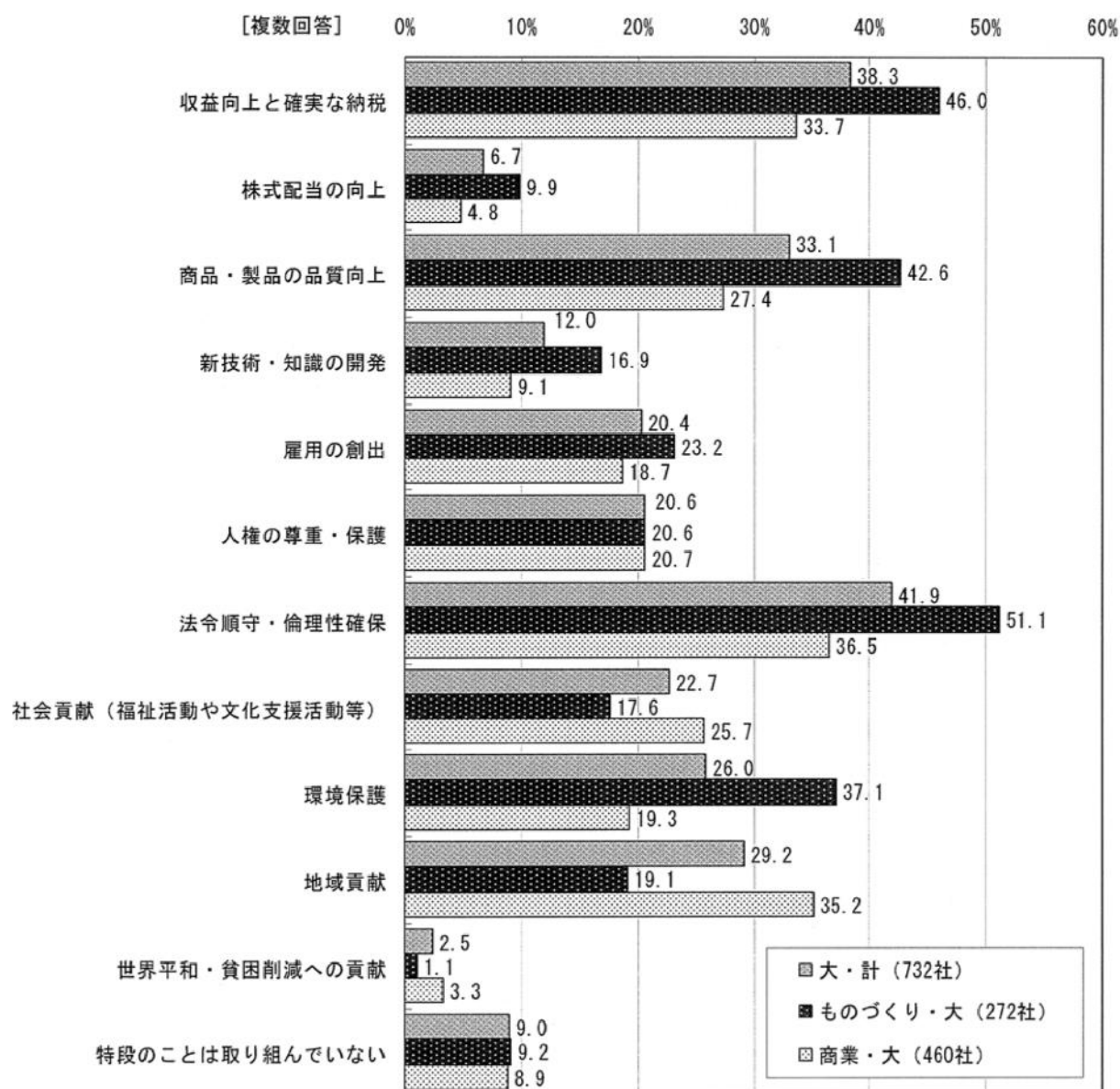
(2) 大・中規模事業所の取り組み

① CSRの取り組み

「ものづくり・大」と「商業・大」に「CSR（企業の社会的責任）」として取り組んでいることについてたずねたところ、「法令順守・倫理性確保」が最も高く41.9%となっており、「収益向上と確実な納税」が38.3%、「商品・製品の品質向上」が33.1%などとなっています。

調査対象別にみると、「ものづくり・大」の上位3項目は上述と同じですが、「商業・大」では「法令順守・倫理性確保」に次いで「地域貢献」が高く、以下「収益向上と確実な納税」、「商品・製品の品質向上」などとなっています。

「商業・大」では、3分の1以上がコンプライアンス、納税、地域貢献に寄与していると考えられます。

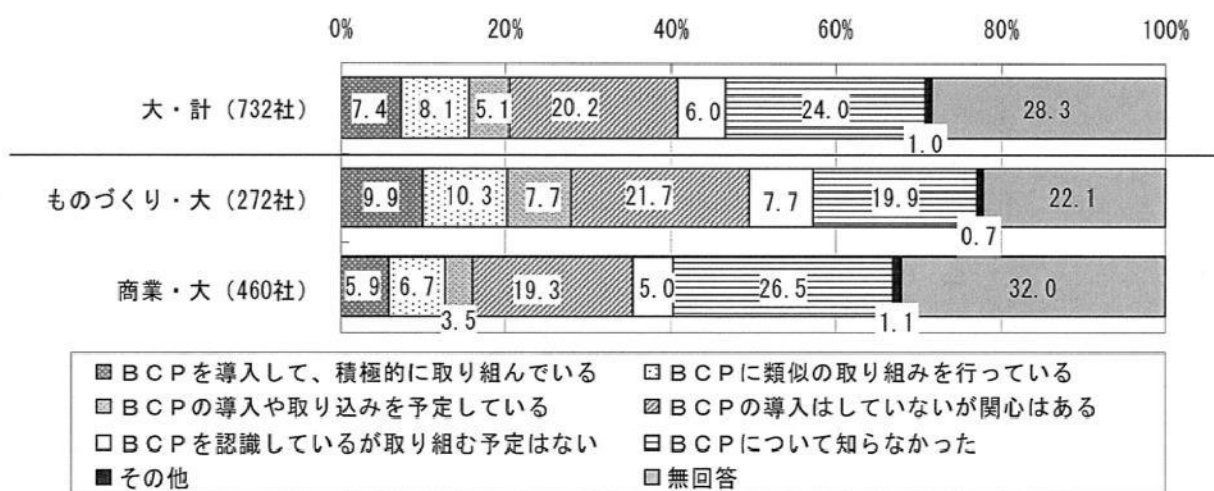


②BCPの取り組み

「ものづくり・大」と「商業・大」に「BCP（事業継続計画）」※についてたずねたところ、「BCPを導入して、積極的に取り組んでいる」が7.4%、「BCPに類似の取り組みを行っている」が8.1%、「BCPの導入や取り組みを予定している」が5.1%、「BCPの導入はしていないが関心はある」が20.2%となっています。

調査対象別にみると、「BCPを導入して、積極的に取り組んでいる」と「BCPに類似の取り組みを行っている」の合計が、「ものづくり・大」で20.2%、「商業・大」で12.6%となっており、「BCPの導入はしていないが関心はある」はともに2割前後となっています。また「BCPについて知らなかった」が、「ものづくり・大」で19.9%、「商業・大」で26.5%となっています。

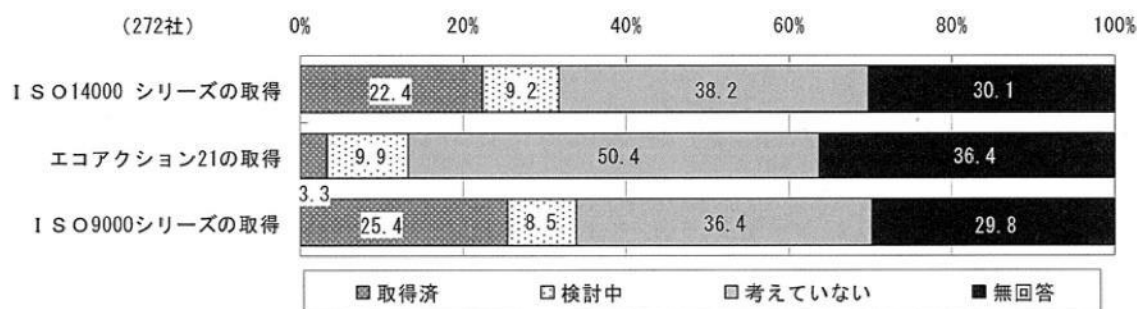
「ものづくり・大」で2割、「商業・大」で4分の1が「BCPについて知らなかった」となっています。



※BCPとは、事業継続計画のこと。自然災害・事故・火災・感染等の緊急時にも、事業を継続・早期復旧し被害を最小限に抑えるための取り組みであり、企業防災の核となります。

③環境に配慮した取り組み

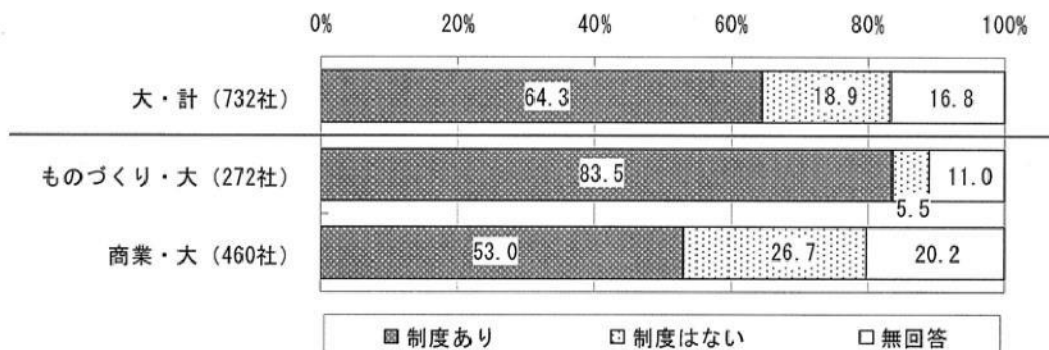
「ものづくり・大」に環境に配慮した取り組みについてたずねました。ISO14000シリーズの取得については、「取得済」が22.4%、「考えていない」が38.2%となっています。エコアクション21の取得については、「考えていない」が50.4%、「検討中」が9.9%となっています。ISO9000シリーズの取得については、「考えていない」が36.4%、「取得済」が25.4%となっています。



④定年制の制定状況

「ものづくり・大」と「商業・大」に「定年制」の有無をたずねたところ、「制度あり」が64.3%、「制度はない」が18.9%となっています。

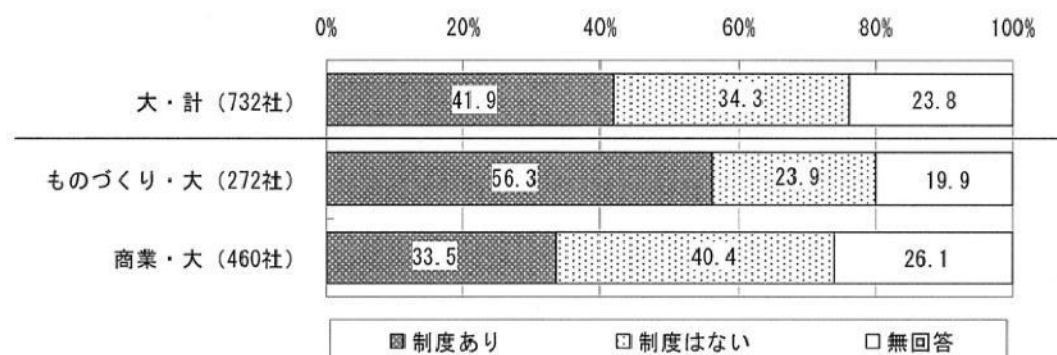
調査対象別にみると、「ものづくり・大」では「制度あり」が83.5%と高く、「商業・大」では「制度あり」が53.0%、「制度はない」が26.7%となっています。



⑤嘱託社員制度の制定状況

「ものづくり・大」と「商業・大」に「嘱託社員制度」の有無をたずねたところ、「制度あり」が41.9%、「制度はない」が34.3%となっています。

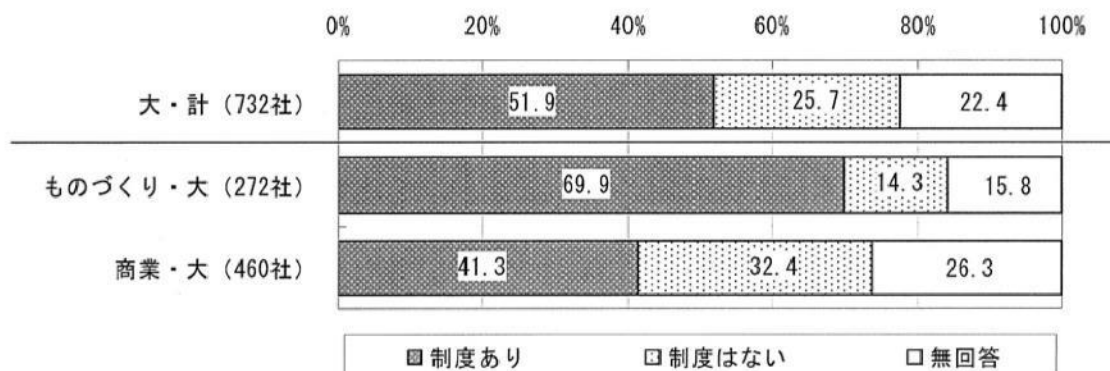
調査対象別にみると、「ものづくり・大」では「制度あり」が半数を超えており、「商業・大」では「制度あり」が33.5%、「制度はない」が40.4%となっています。



⑥再雇用制度の制定状況

「ものづくり・大」と「商業・大」に「再雇用制度」の有無をたずねたところ、「制度あり」が51.9%、「制度はない」が25.7%となっています。

調査対象別にみると、「ものづくり・大」では「制度あり」が69.9%となっており、「商業・大」では「制度あり」が41.3%、「制度はない」が32.4%となっています。

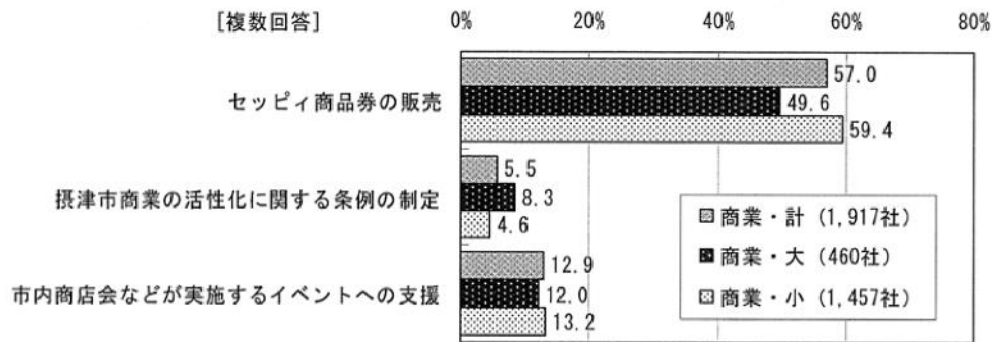


(3) 摂津市の商業について

① 摂津市の商業施策の認知度

「商業・大」と「商業・小」に摂津市の3つの商業支援施策について知っているかをたずねたところ、「セッピー商品券の販売」が57.0%、「摂津市商業の活性化に関する条例の制定」が5.5%、「市内商店会などが実施するイベントへの支援」が12.9%となっています。

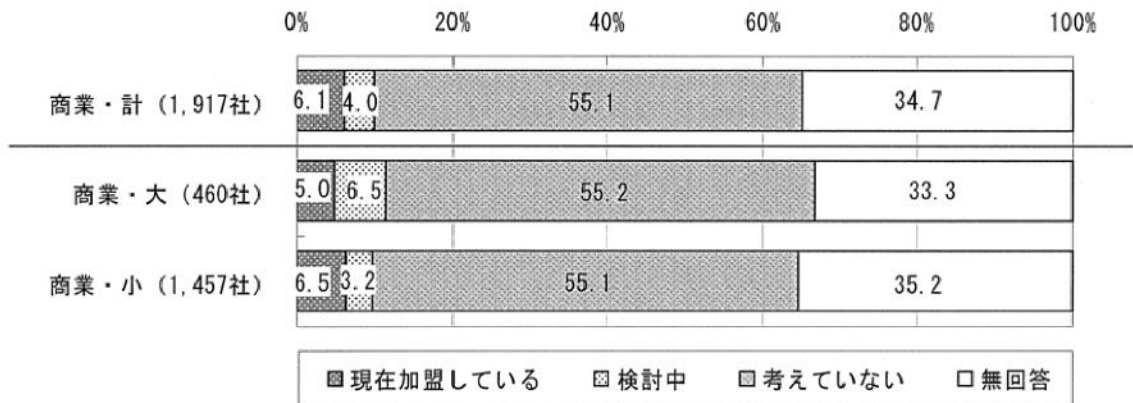
調査対象別にみると、「商業・小」のほうが、商品券の販売や商店会イベント支援への認知度が高くなっていますが、条例の認知度は低くなっています。



② 商店街組織等への加盟状況

「商業・大」と「商業・小」に商店街組織等に加盟しているかたずねたところ、「現在加盟している」が6.1%、「検討中」が4.0%、「考えていない」が55.1%となっています。

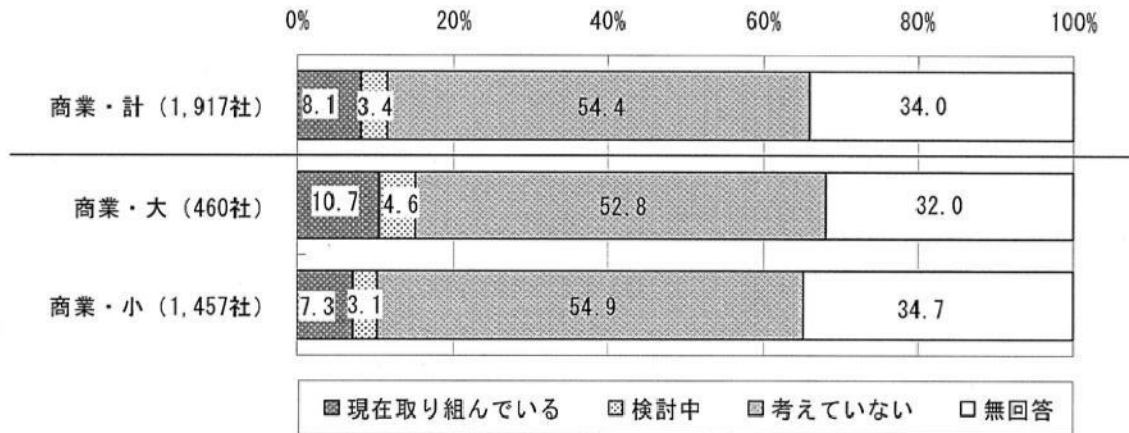
調査対象別にみると、「商業・小」のほうが「加盟している」割合は高くなっています。



③ポイントカード等の発行

「商業・大」と「商業・小」にポイントカード等の発行についてたずねたところ、「現在取り組んでいる」が8.1%、「検討中」が3.4%、「考えていない」が54.4%となっています。

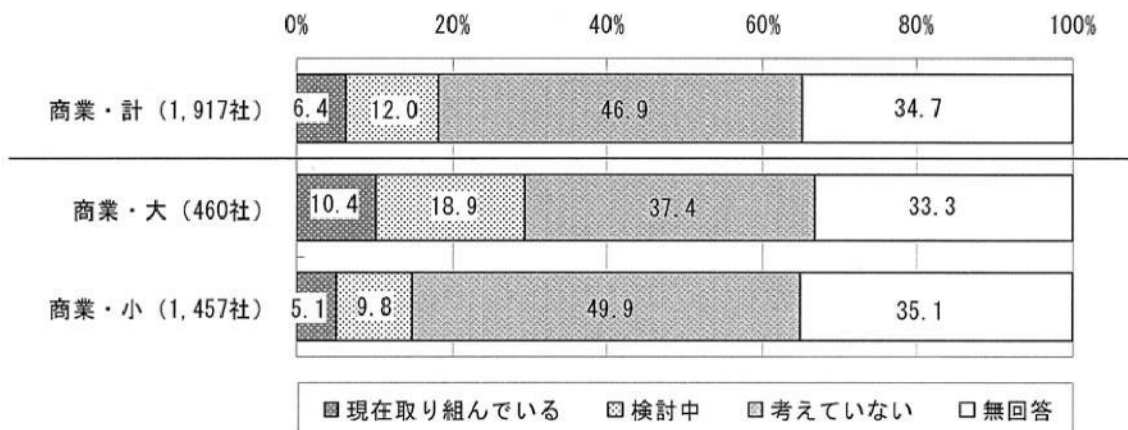
調査対象別にみると、「商業・大」のほうが、「現在取り組んでいる」、「検討中」ともに高くなっています。ポイントカード制の導入については、経営方針にもよりますが、顧客維持や固定客化につながる手法として行われています。



④地域の行催事との連携強化

「商業・大」と「商業・小」に地域の行催事との連携強化についてたずねたところ、「現在取り組んでいる」が6.4%、「検討中」が12.0%、「考えていない」が46.9%となっています。

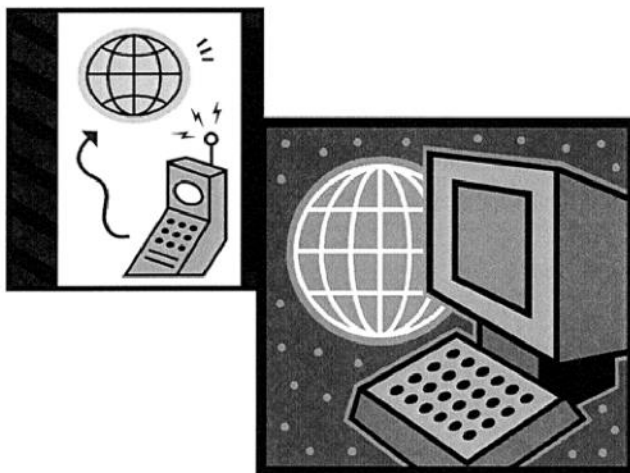
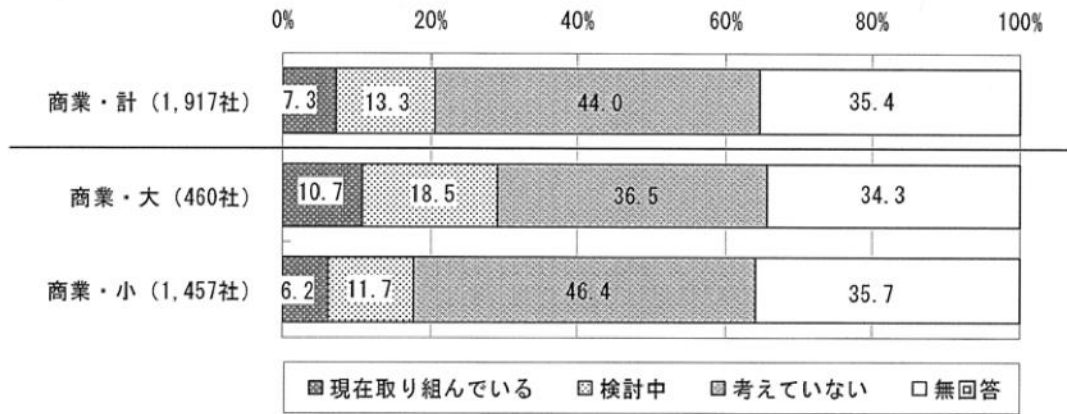
調査対象別にみると、「商業・大」のほうが、「現在取り組んでいる」、「検討中」ともに高くなっています。



⑤ I T活用による情報発信力の強化

「商業・大」と「商業・小」にI T活用による情報発信力の強化についてたずねたところ、「現在取り組んでいる」が7.3%、「検討中」が13.3%、「考えていない」が44.0%となっています。

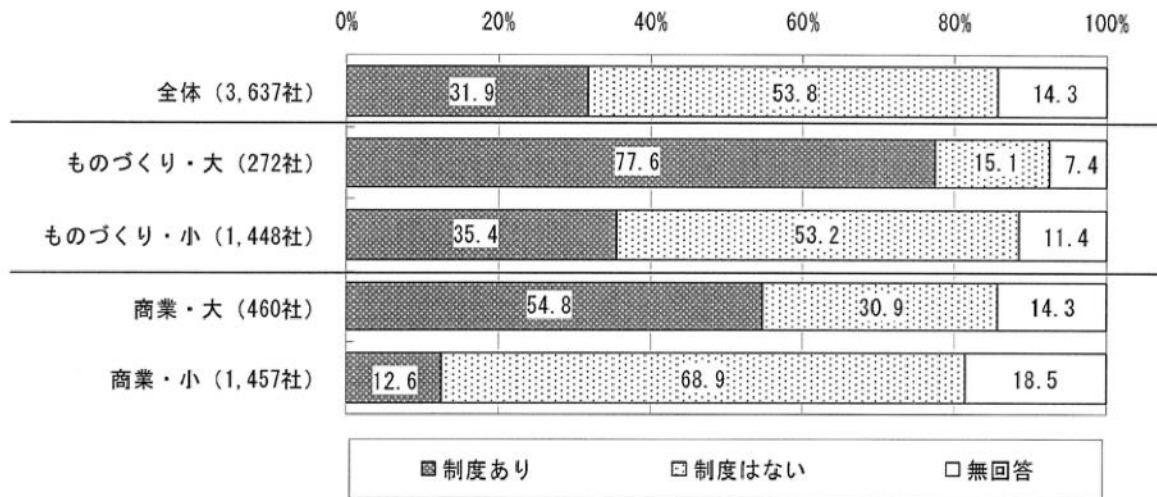
調査対象別にみると、「商業・大」のほうが、「現在取り組んでいる」、「検討中」ともに高くなっています。通信機器の進化により、I T活用はますます進展していくと考えられるため、I T活用による情報発信の必要性を訴求していくことが課題となります。



(4) 退職金制度の状況

①退職金制度の有無

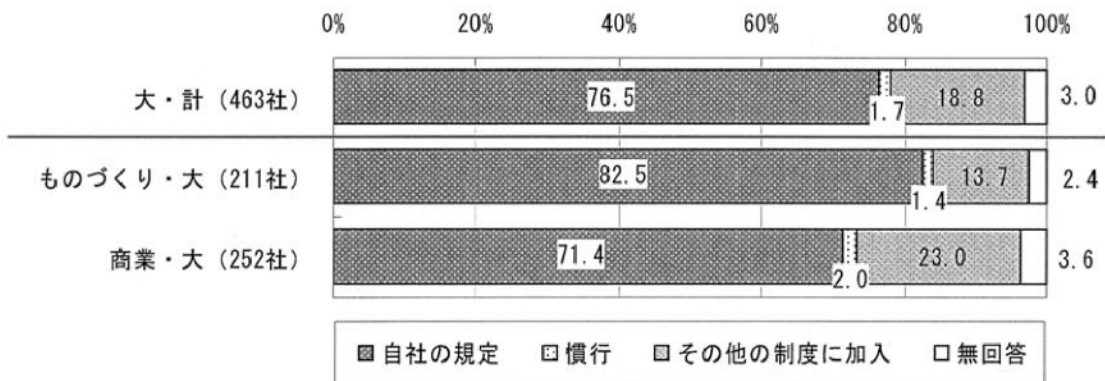
退職金制度の導入については、「制度あり」が31.9%、「制度はない」が53.8%となっています。「ものづくり・大」では「制度あり」が77.6%と高くなっていますが、「商業・小」では12.6%と低くなっています。



②退職金制度の状況

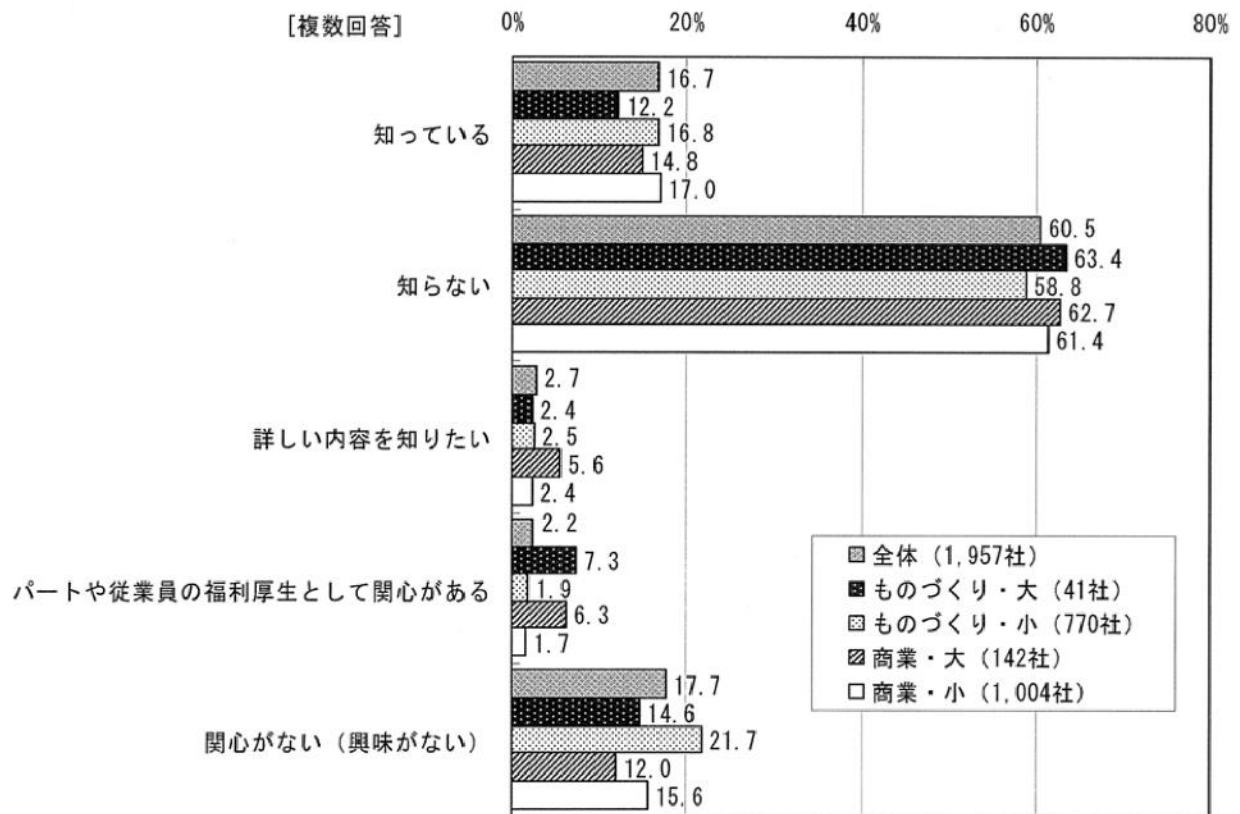
「ものづくり・大」と「商業・大」のうち、退職金制度のある事業所に、どのような制度かたずねたところ、「自社の規定」が76.5%、「慣行」が1.7%、「その他の制度に加入」が18.8%となっています。

調査対象別にみると、「自社の規定」は「ものづくり・大」で8割強、「商業・大」で7割強となっています。



③「摂津市パートタイマー等退職金共済制度」※の利用、認知

退職金制度のない事業所に「摂津市パートタイマー等退職金共済制度」についてたずねたところ、「知っている」は16.7%、「知らない」が60.5%となっています。全体に比べて、「知っている」は「商業・小」で17.0%と高く、「知らない」では「ものづくり・大」で63.4%と高くなっています。「詳しい内容を知りたい」は2.7%ですが、ニーズのある事業所に対して利用を促進し、「関心がない」事業所に対しては認知理解を促進していく必要があります。

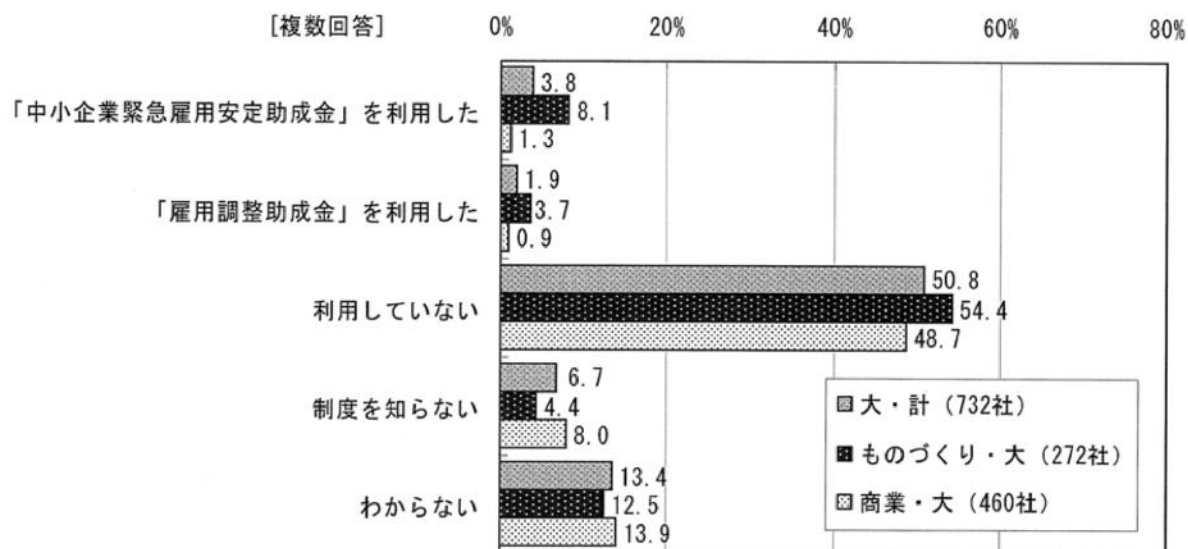


※「摂津市パートタイマー等退職金共済制度」とは、摂津市がパートタイマー等の労働者支援のために、昭和60年より定めている。事業者より、加入者一人2,000円/月の掛金を預かり、退職時には1%の運用益を付けて給付する。元本割れが無く、加入1ヶ月目から退職金支給の対象となる。さらに、10年以上の長期加入者には、上乘せの長期在会加給金が支給される。

④助成金の利用状況

「ものづくり・大」と「商業・大」に、国の「中小企業緊急雇用安定助成金」または「雇用調整助成金」を利用したかたずねたところ、「中小企業緊急雇用安定助成金を利用した」が3.8%、「雇用調整助成金を利用した」が1.9%となっており、「利用していない」が約半数となっています。また「制度を知らない」が6.7%となっています。

調査対象別にみると、どちらの助成金も、「ものづくり・大」のほうが利用率は高くなっています。



⑤「中小企業緊急雇用安定助成金」の利用状況

「中小企業緊急雇用安定助成金」※1を利用した事業所に、対象者数をたずねたところ、「ものづくり・大」では平均対象者数が52.4人、「商業・大」では平均対象者数が3.4人となっています。

	利用事業所数 (件)	平均対象者数 (人)
ものづくり・大	19	52.4
商業・大	5	3.4

⑥「雇用調整助成金」の利用状況

「雇用調整助成金」※2を利用した事業所に、対象者数をたずねたところ、「ものづくり・大」では、平均対象者数が30.8人、「商業・大」では平均対象者数が1.0人となっています。

	利用事業所数 (件)	平均対象者数 (人)
ものづくり・大	9	30.8
商業・大	3	1.0

※1「中小企業緊急雇用安定助成金」とは、景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、休業、教育訓練又は出向に係る手当若しくは賃金等の一部を助成します。中小企業緊急雇用安定助成金は、平成25年4月1日より、雇用調整助成金に統合されました。

※2「雇用調整助成金」とは、景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的な雇用調整（休業、教育訓練または出向）を実施することによって、従業員の雇用を維持した場合に助成されます。

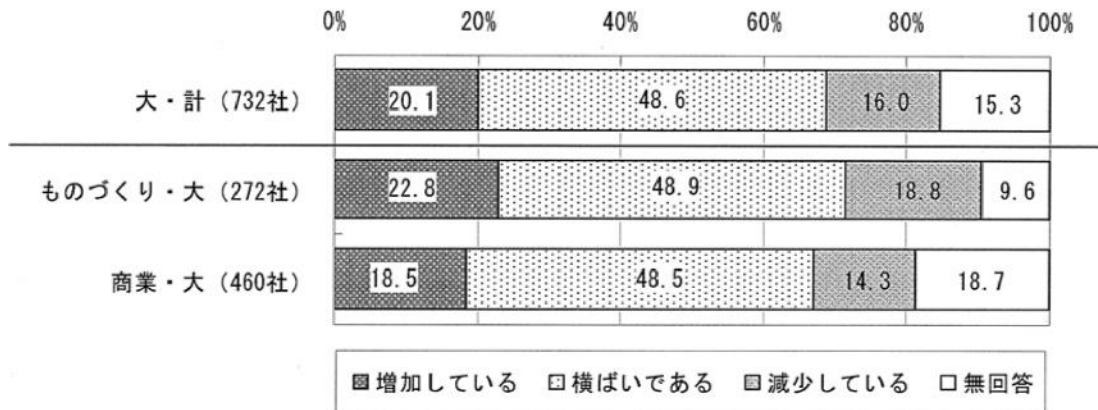
5. 雇用状況について

(1) 従業員数の状況

①従業員数の増減状況

「ものづくり・大」と「商業・大」における前期と比較した従業員数については、「増加している」が20.1%、「横ばいである」が48.6%、「減少している」が16.0%となっています。

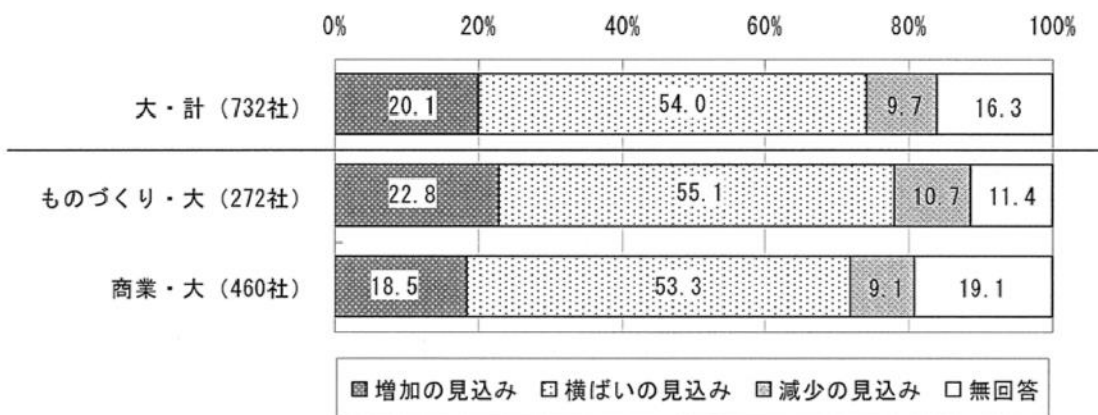
調査対象別にみると、「ものづくり・大」で増加は22.8%と「商業・大」に比べてポイントが高くなっています。



②従業員数の増減見込み

「ものづくり・大」と「商業・大」における来期見込みの従業員数については、「増加の見込み」が20.1%、「横ばいの見込み」が54.0%、「減少の見込み」が9.7%となっています。

調査対象別にみると、「ものづくり・大」で増加は22.8%と「商業・大」に比べてポイントが高くなっています。

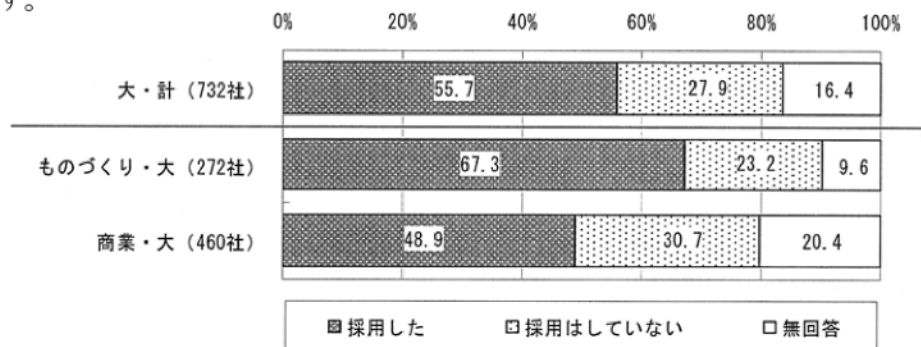


(2) 今年度の採用状況

①採用の有無

平成24年度の「ものづくり・大」と「商業・大」の採用実績については、「採用した」が55.7%、「採用はしていない」が27.9%となっています。

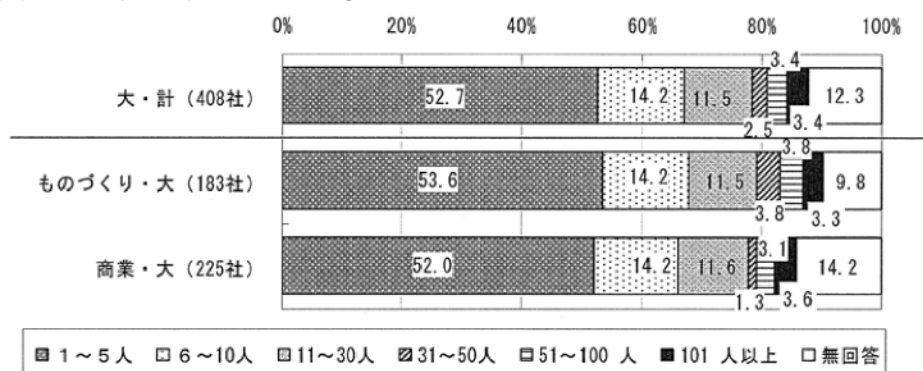
調査対象別にみると、「採用した」は「ものづくり・大」では7割弱、「商業・大」では5割弱となっています。



②総採用数

「ものづくり・大」と「商業・大」の採用人数総計については、「1～5人」が52.7%、「6～10人」が14.2%、「11～30人」が11.5%となっています。

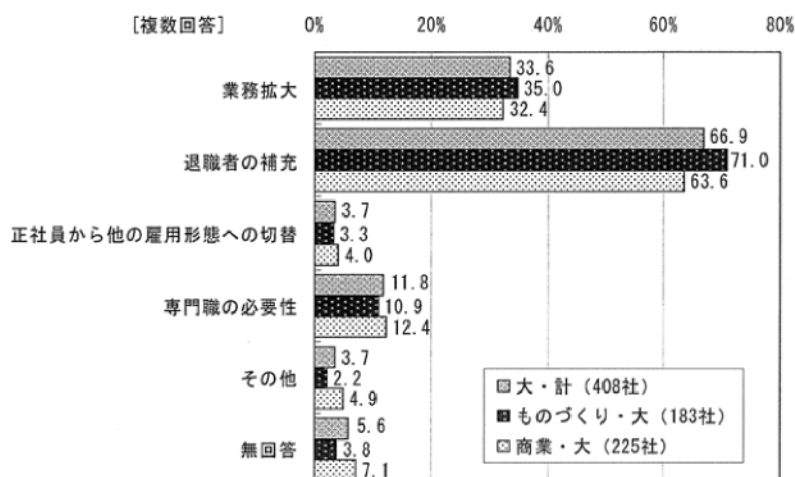
調査対象別で大差はみられません。



③採用した理由

採用した理由については、「退職者の補充」が66.9%と最も高くなっており、次いで「業務拡大」が33.6%となっています。

調査対象者別にみると、上述の2項目は「ものづくり・大」のほうが高い比率であり、「専門職の必要性」では「商業・大」のほうが高くなっています。

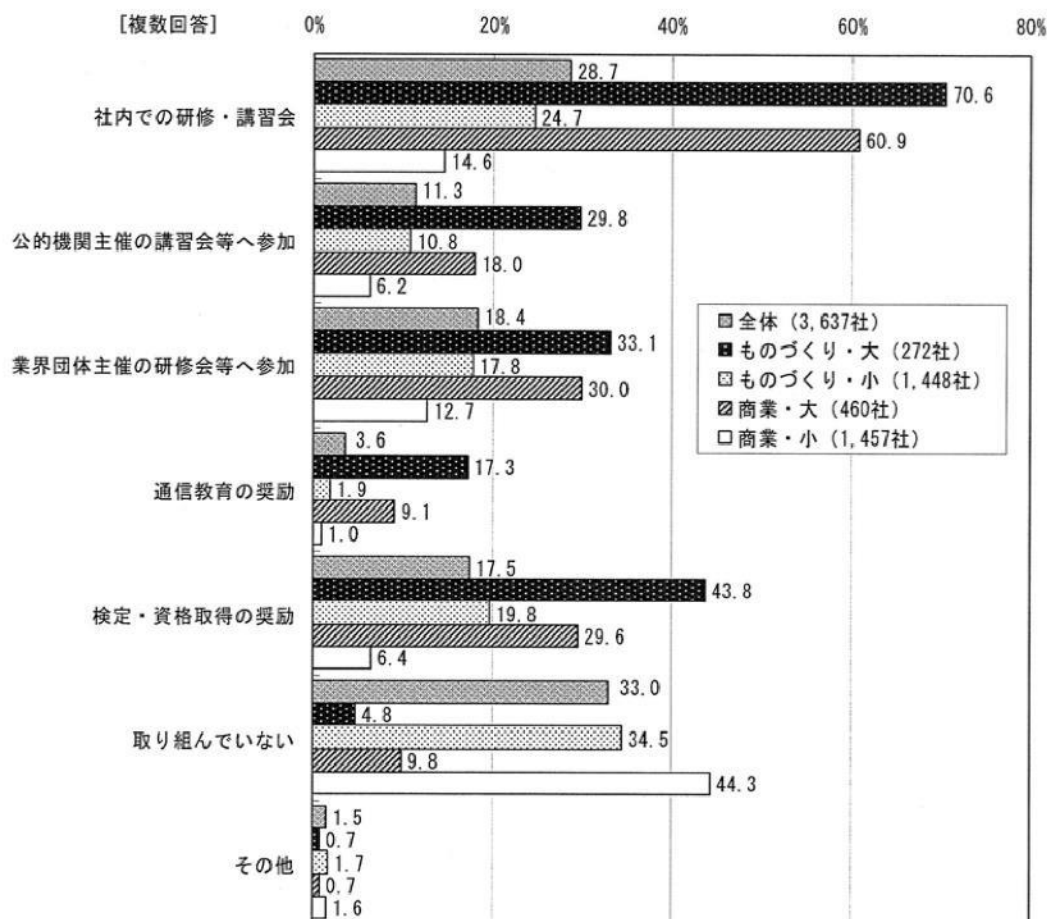


(3) 人材育成の取り組み状況

人材育成の取り組みについては、全体で「取り組んでいない」が33.0%と最も高くなっていますが、調査対象者別にみると「ものづくり・小」と「商業・小」が全体の結果を押し上げていることがわかります。

「社内での研修・講習会」は全体で28.7%となっていますが、調査対象者別にみると「ものづくり・大」で70.6%、「商業・大」で60.9%となっています。また、「検定・資格取得の奨励」では、全体17.5%に対して、「ものづくり・大」で43.8%となっています。

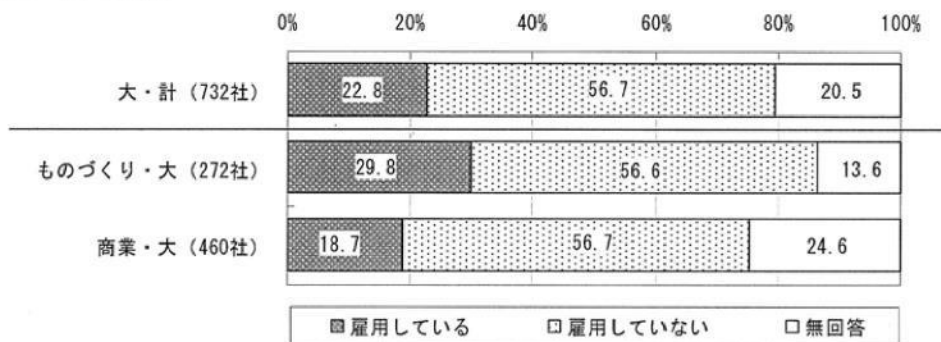
大規模な事業所ほど人材育成についての取り組みが進んでいることがあらわれています。



(4) 障がい者雇用の状況

①障がい者雇用の有無

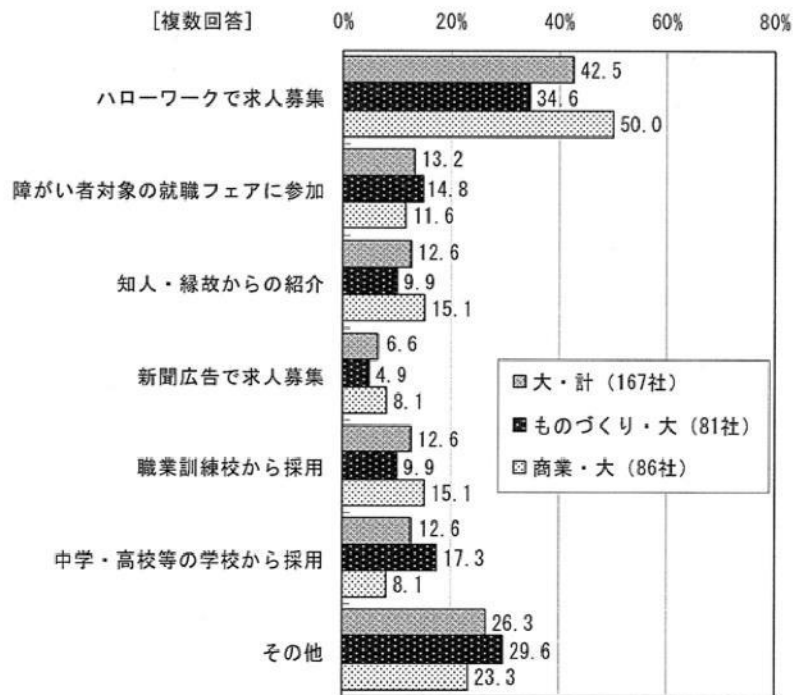
障がい者を雇用しているかどうかたずねたところ、「雇用している」が22.8%、「雇用していない」が56.7%となっています。「ものづくり・大」では「雇用している」が29.8%と、「商業・大」の18.7%に比べて高くなっています。



②障がい者雇用ルート

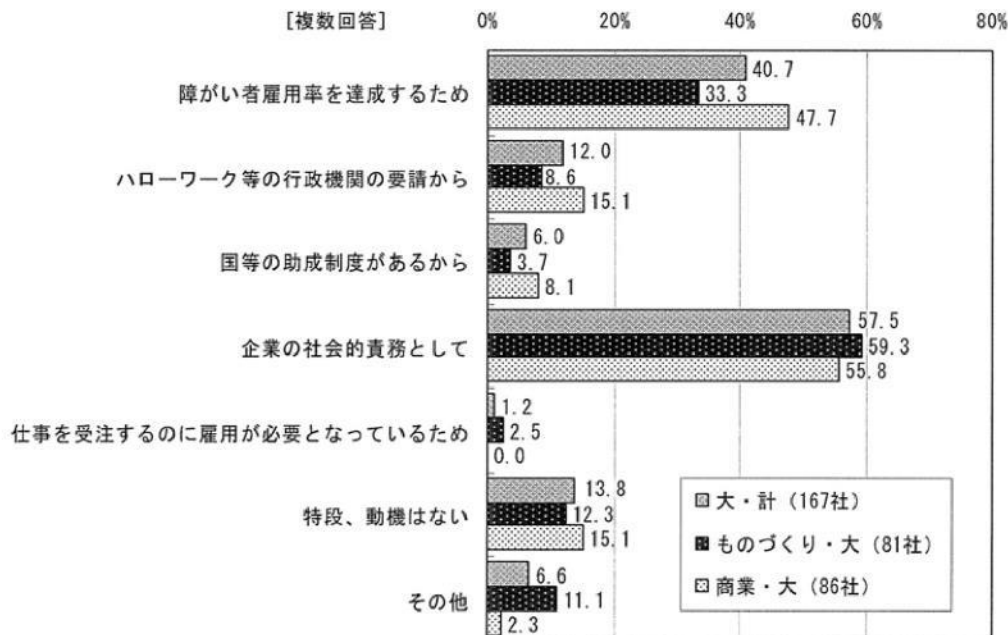
障がい者を「雇用している」事業所に、どのようにして雇用したかたずねたところ、「ハローワークで求人募集」が最も高く 42.5%となっています。「ものづくり・大」で 34.6%に対して、「商業・大」のほうが 50.0%と高く、業種区分によって差が見られます。

次いで「障がい者対象の就職フェアに参加」が 13.2%、「知人・縁故からの紹介」「職業訓練校から採用」「中学・高校等の学校から採用」が 12.6%などとなっています。



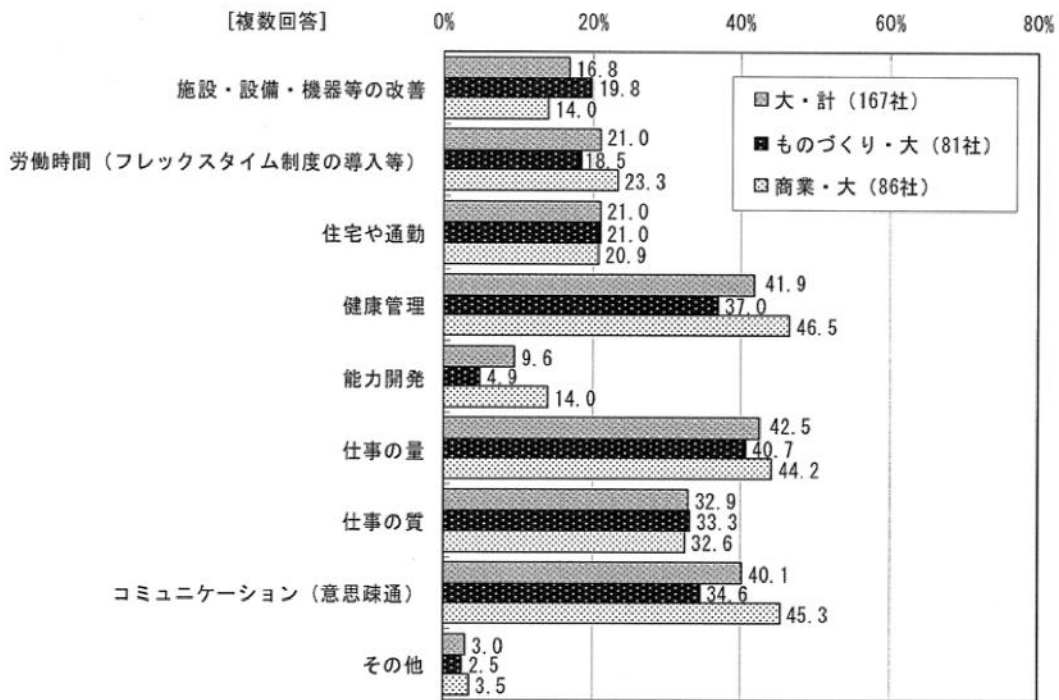
③障がい者雇用の動機

障がい者雇用の動機については、「企業の社会的責務として」が最も高く 57.5%となっています。次いで「障がい者雇用率を達成するため」が 40.7%となっており、「ものづくり・大」では 33.3%に対して「商業・大」では 47.7%と産業による雇用実態の差がみられます。



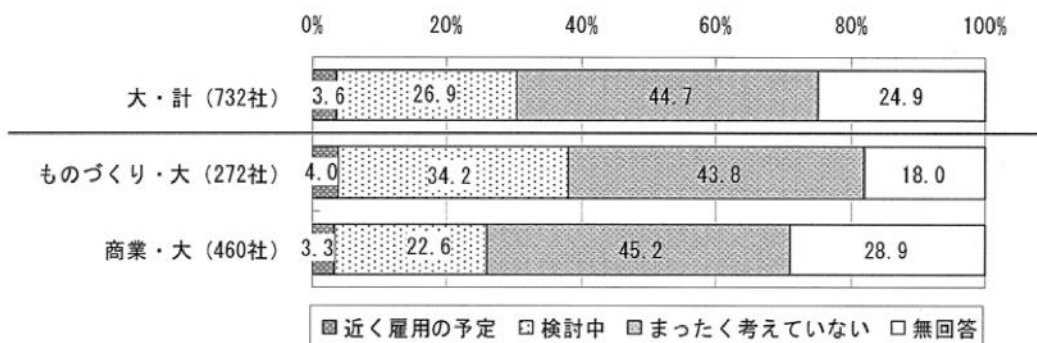
④障がい者雇用への配慮

障がい者の雇用において配慮していることについては、「仕事の量」42.5%に次ぎ「健康管理」41.9%、「コミュニケーション（意思疎通）」40.1%などとなっており、これら上位3つの回答では「商業・大」の比率の方が高くなっています。



⑤今後の障がい者雇用の予定

今後の障がい者雇用の予定については、「近く雇用の予定」は3.6%にとどまっていますが、「検討中」が26.9%となっており、「ものづくり・大」の「検討中」は34.2%となっています。「まったく考えていない」事業所が44.7%を占めています。

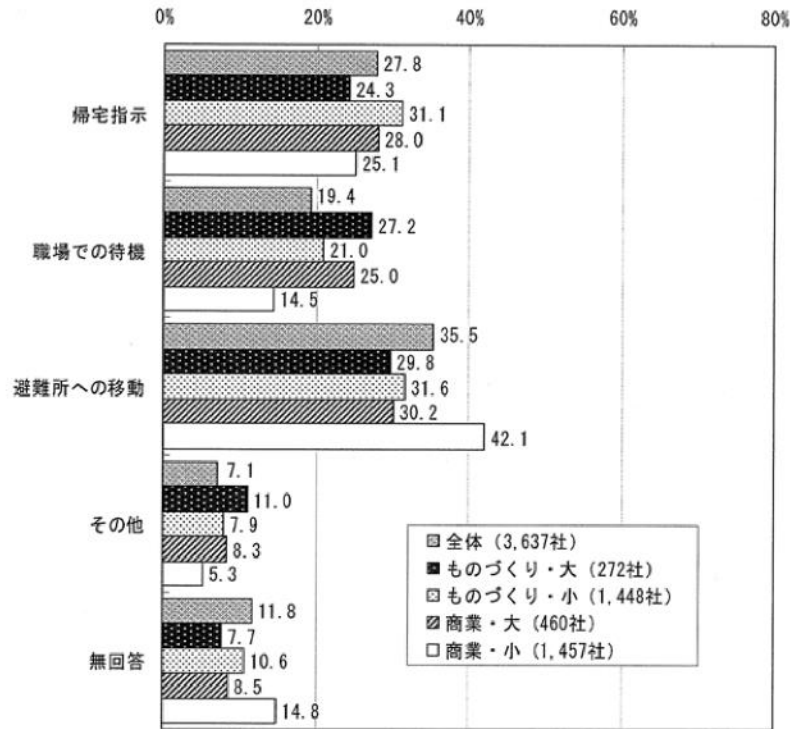


6. 防災の取り組みについて

(1) 就業中の大災害発生時の行動

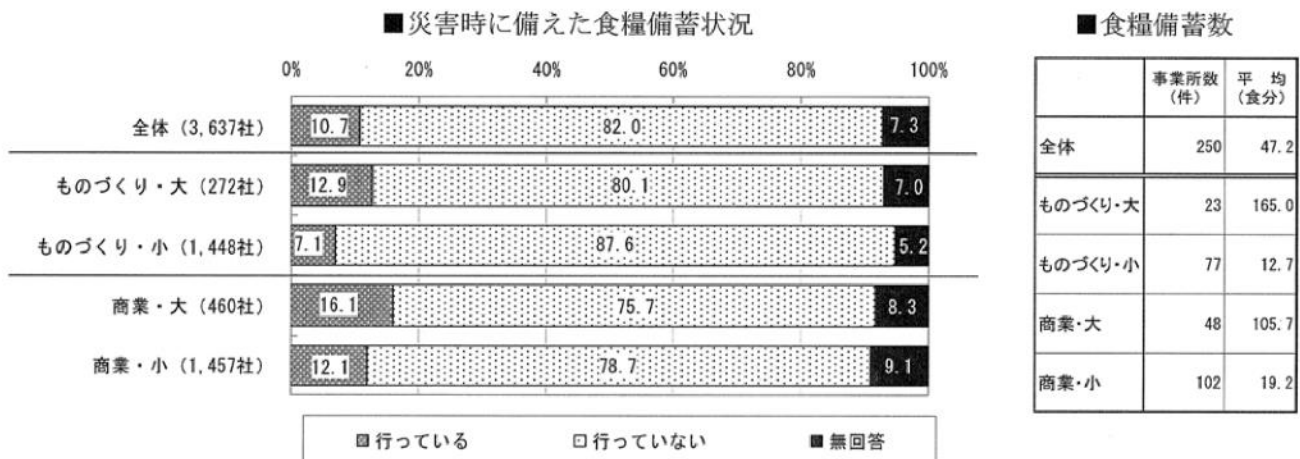
就業中に大災害が発生したときの行動については、「避難所への移動」が35.5%と最も高く、次いで「帰宅指示」が27.8%となっています。

「ものづくり・大」で「職場での待機」が27.2%と全体に比べて高く、「商業・小」で「避難所への移動」が42.1%と全体に比べて高くなっているなど、業種や規模による方針の違いが浮かび上がっています。



(2) 事業所での災害時の食糧備蓄

事業所で災害時に備えた食糧備蓄を行っているかについては、「行っている」10.7%、「行っていない」82.0%となっています。「行っている」比率は「商業・大」に次いで「ものづくり・大」が高くなっています。また、食糧備蓄を行っている事業所に何食分の備蓄があるかを記述式でたずねたところ、全体で250件の回答を得て平均47.2食分となっており、「商業・大」で最も備蓄が多くなっています。

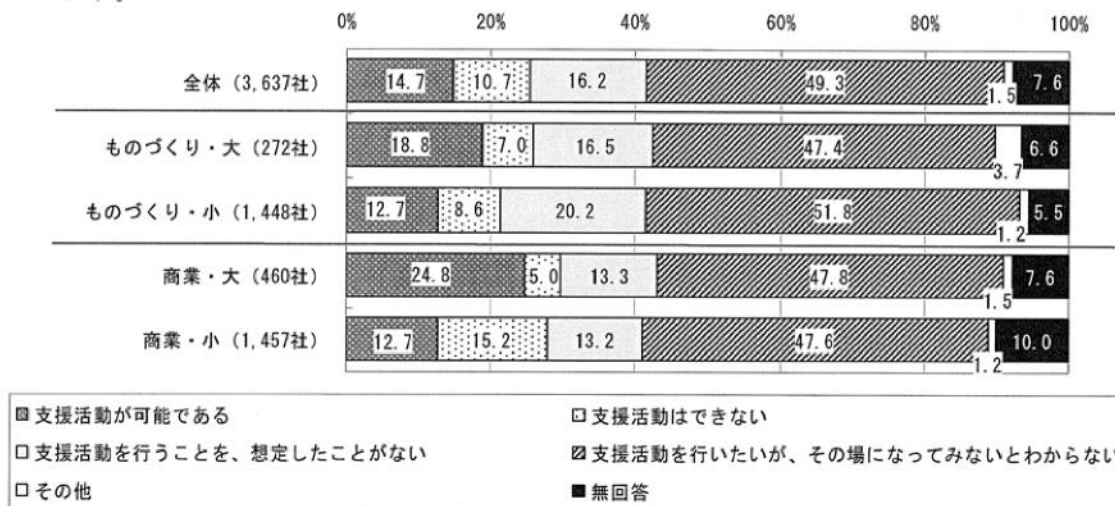


(3) 事業所の安全確保後の周辺地域支援活動

①災害後の地域支援活動の可否

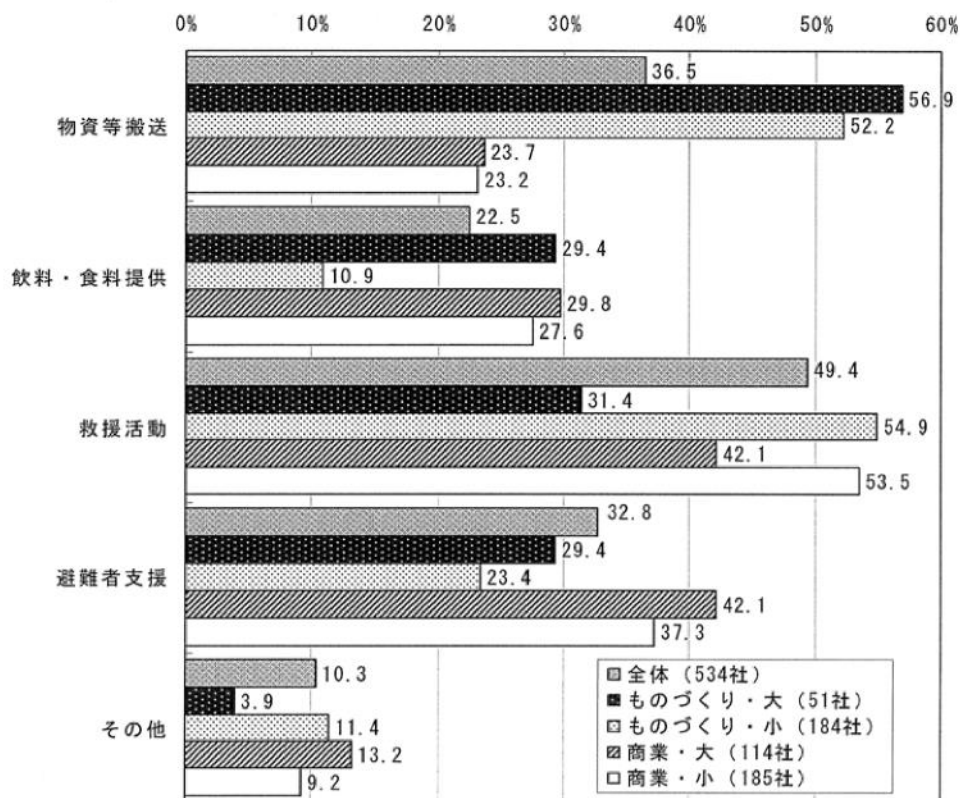
災害が起り事業所の安全が確保された後の周辺地域への支援活動については、「支援活動が可能である」は14.7%にとどまっており、「支援活動を行いたい、その場になってみないとわからない」が49.3%となっています。

調査対象者別にみると、「支援活動が可能である」は「商業・大」で24.8%と他に比べて高い比率となっています。



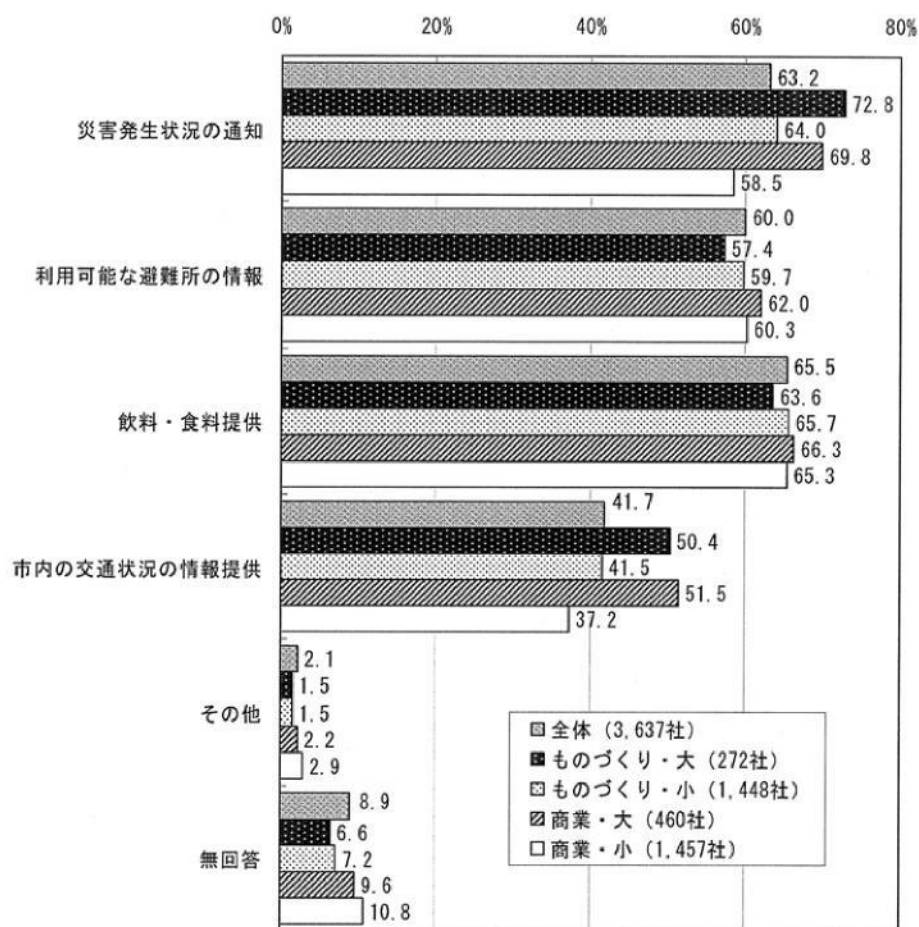
②災害後に支援できる内容

「支援活動が可能である」事業所に支援活動の内容についてたずねたところ、「救援活動」、「物資等搬送」、「避難者支援」の順に高くなっていますが、調査対象者別にみると、「ものづくり大・小」は「物資等搬送」に、「商業・小」は「救援活動」、「商業・大」は「避難者支援」に協力を期待できるとみてとれます。



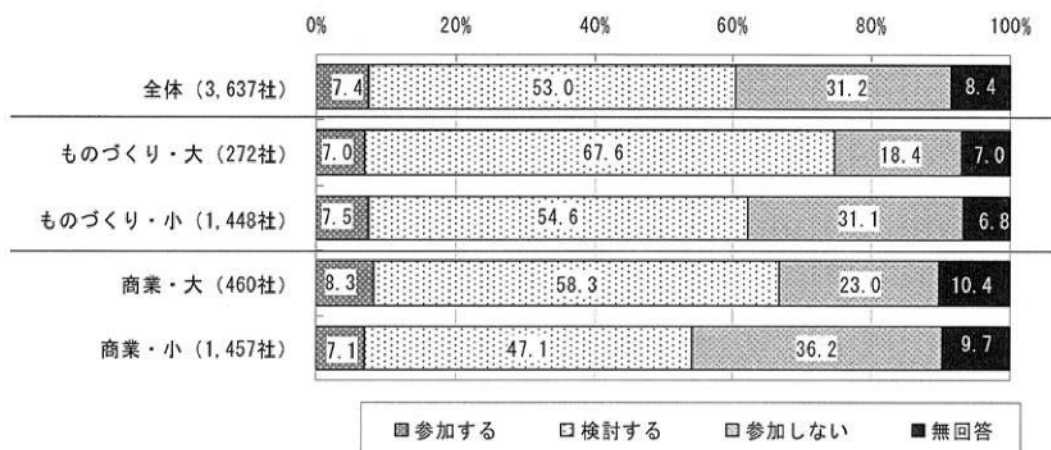
(4) 大地震後に行政に望む対応

大震災後、行政に望む対応については、「飲料・食料提供」が65.5%、「災害発生状況の通知」が63.2%などとなっています。「ものづくり・大」では、「災害発生状況の通知」が72.8%と高くなっています。



(5) 摂津市が立ち上げる「事業所防災ネットワーク」への参加意向

「せっつ事業所防災ネットワーク」参加については、「参加する」が7.4%、「検討する」が53.0%となっています。「ものづくり・大」で「検討する」の比率が67.6%と高くなっています。

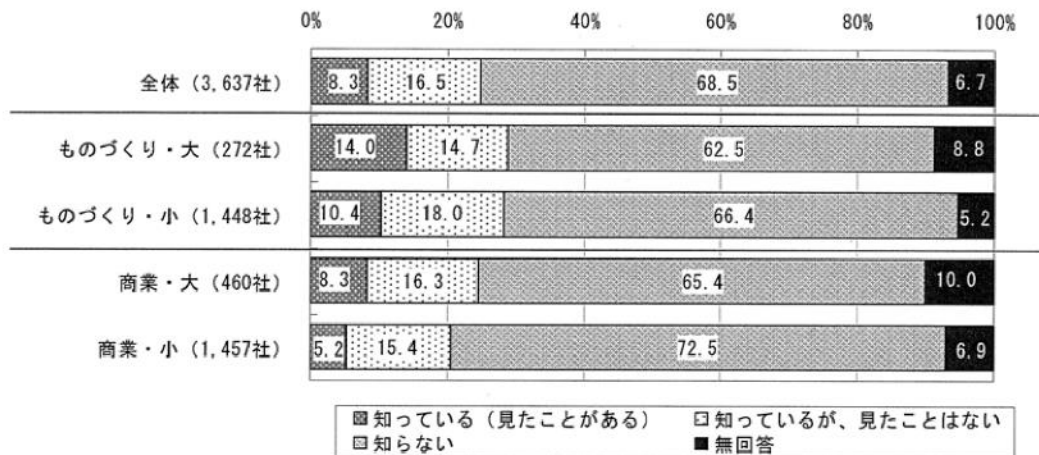


7. 市政への要望、その他について

(1) 「摂津市事業所ネット」の認知と参加意向

①認知度

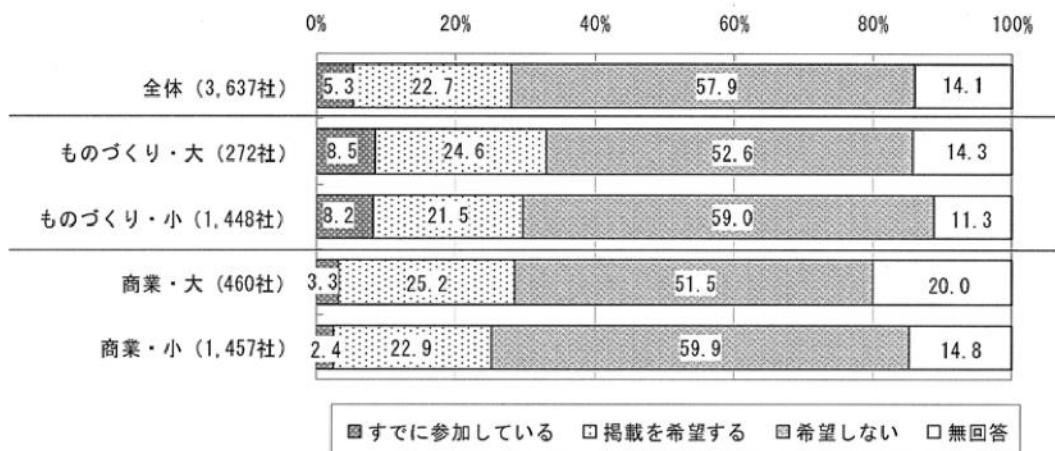
摂津市では、市内事業所の情報発信を目的として、市のホームページの中に「摂津市事業所ネット」という事業所検索システムを立ち上げていますが、この「摂津市事業所ネット」を知っていたかたずねたところ、「知らない」が68.5%を占めており、「知っているが、見たことはない」が16.5%となっています。調査対象者別にみると、「商業・小」で「知らない」が72.5%と全体に比べて高くなっています。



②参加意向

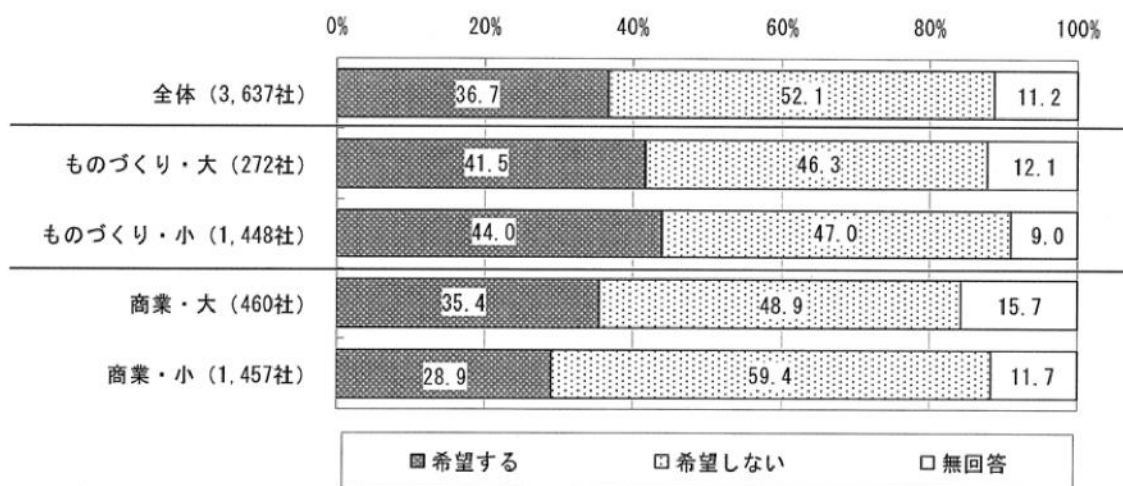
「摂津市事業所ネット」への参加を希望するかたずねたところ、「すでに参加している」が5.3%、「掲載を希望する」が22.7%、「希望しない」が57.9%となっています。

小規模事業所のほうが「希望しない」比率が高くなっています。掲載によるメリット・効果など、参加意向を促すような啓発が課題となります。



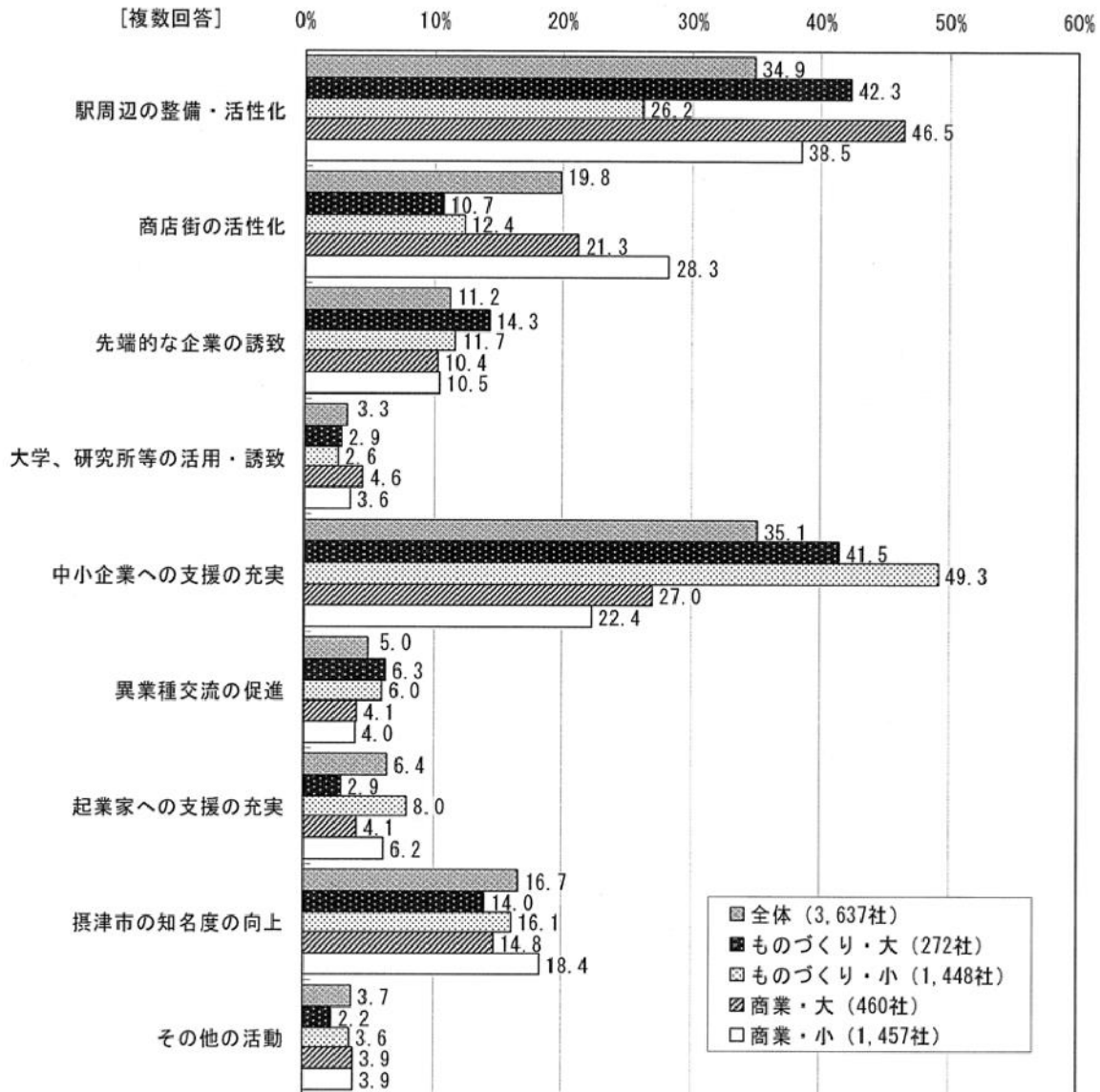
(2) 市からの情報提供に関する欲求度

市役所では、無料の市からの情報提供（例：新たな融資制度の案内・労働問題などで事業所にとって有益な情報）を郵便やメール等で行っており、情報提供を希望するかたずねたところ、「希望する」36.7%、「希望しない」が52.1%となっています。



(3) 摂津市の産業活性化に向けた取り組み事項

摂津市の産業活性化のために優先して取り組むべきことをたずねたところ、「中小企業への支援の充実」が35.1%、中でも「ものづくり・小」からの要請が49.3%と顕著であり、次いで「駅周辺の整備・活性化」が34.9%で「商業・大」、「ものづくり・大」からの要請が目立っています。



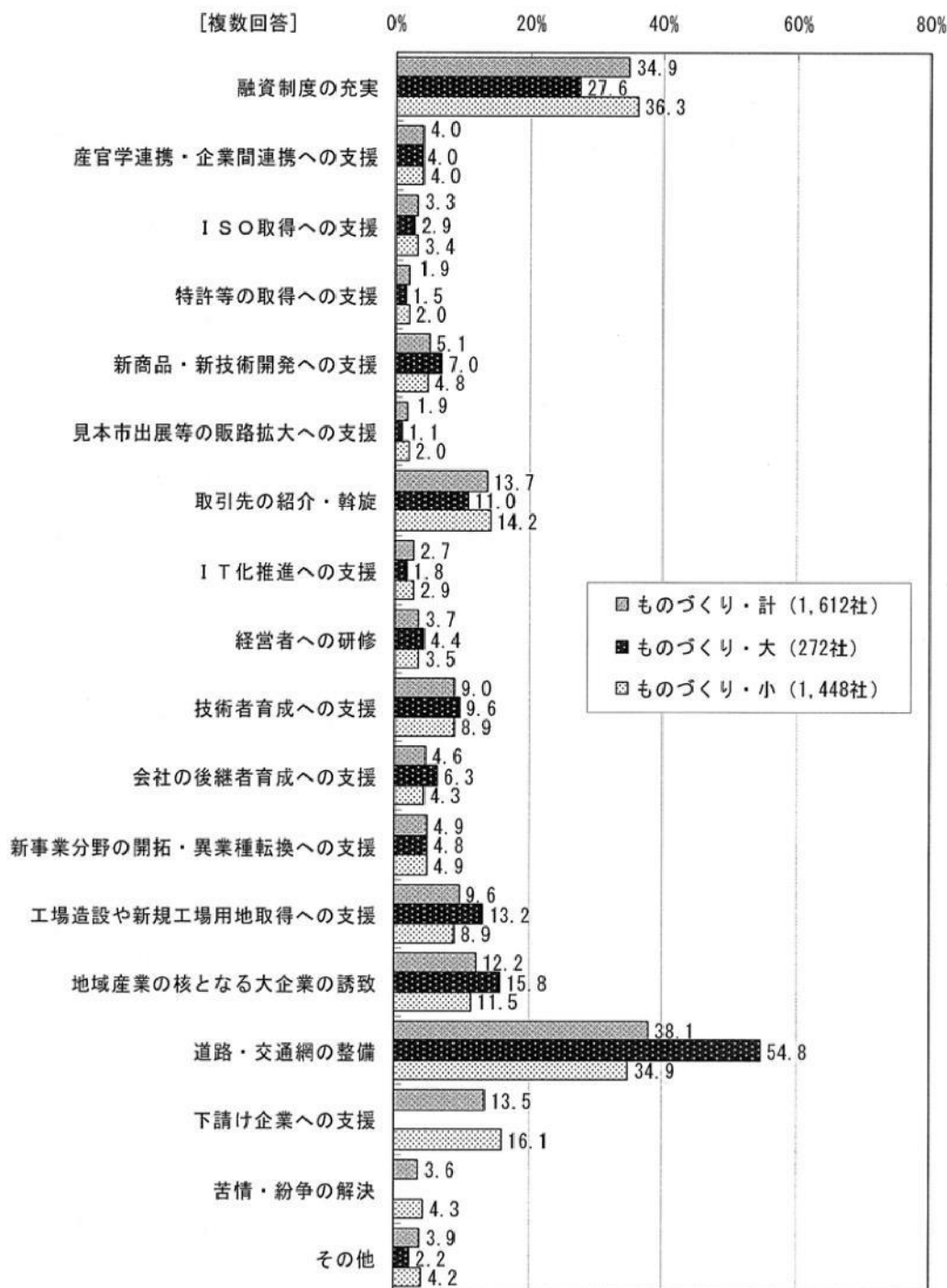
(4) 今後、行政に期待すること

①ものづくり産業において、期待する施策

「ものづくり・大」と「ものづくり・小」に、今後、行政に期待することは何かたずねたところ、「道路・交通網の整備」が38.1%、「融資制度の充実」が34.9%などとなっています。

調査対象別にみると、「道路・交通網の整備」については「ものづくり・大」のほうが高くなっており、「融資制度の充実」については、「ものづくり・小」のほうが高くなっています。

また、「下請け企業への支援」が「ものづくり・小」で16.1%となっています。

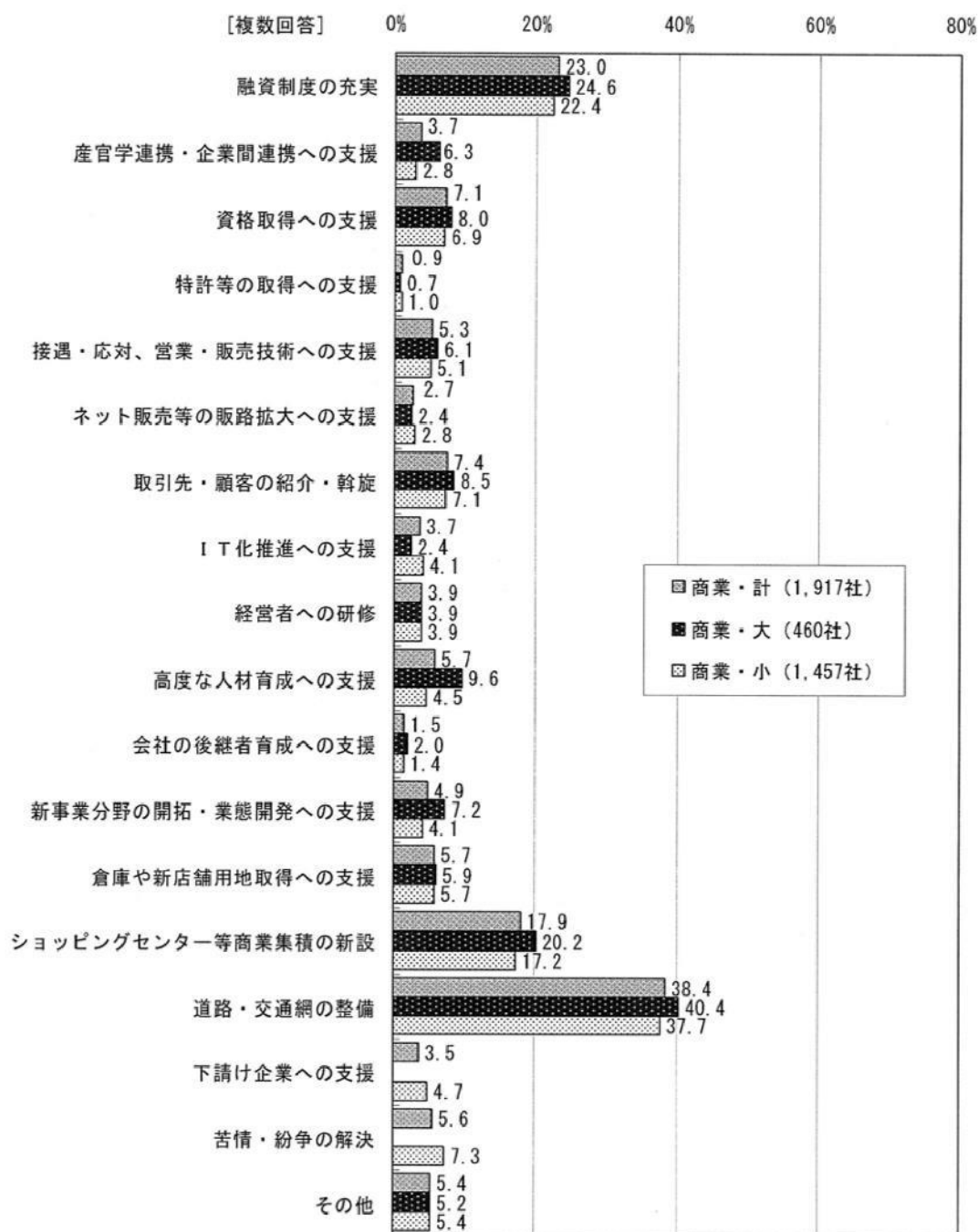


※「下請け企業への支援」、「苦情・紛争の解決」は「ものづくり・小」のみ

②商業において、期待する施策

「商業・大」と「商業・小」に、今後、行政に期待することは何かたずねたところ、「道路・交通網の整備」が38.4%、「融資制度の充実」が23.0%、「ショッピングセンター等商業集積の新設」が17.9%となっており、続く項目は1割以下となっています。

調査対象別にみると、概ね「商業・大」のほうが比率の高い項目が多くなっています。また、「商業・小」で「苦情・紛争の解決」が7.3%となっています。



※「下請け企業への支援」、「苦情・紛争の解決」は「商業・小」のみ

③産業振興施策、産業全般への意見

本調査において、自由回答への記載結果は以下の通りでした。

	ものづくり・大	ものづくり・小	商業・大	商業・小
記入事業所数	6	67	12	77

以下に代表的な意見を掲載します。

1) ものづくり大（工場・加工場、支店・営業所）

- 人材不足のため活性化が見込めない。10年後、20年後に技術者を残すような雇用制度の充実を希望。また、求人広告等の経費がかかりすぎて困っている。
- 市営駐車場を増設して欲しい。阪急摂津市駅の踏切の渋滞緩和の為、高架などの設置が必要。
- 事業所ネットの整備。
- 摂津市の商店、業者の商品を買上げて頂きたい。

2) ものづくり小（工場・加工場、本社、支店・営業所）

- 機械加工（フライス・施盤等）の質や価値等が分かり、協力してくれる会社を知りたい。周辺の加工屋さんが店じまいで困っている。
- IT化全般の強化への支援をお願いしたい。
- 他社企業と点で結び、線でつなぐネットワークの企画に取り組んで欲しい。
- 市役所に行って初めて知る制度や施策があるので、広報誌の内容をもっと充実させるべき。
- 摂津市に各業界の相談や依頼の出来る窓口を作って欲しい。それらを摂津市の業者で解決すれば企業や人々が集まってくるのでは。
- 渋滞が多いので、交通インフラの整備が必要。車道が悪いので、周辺街灯の設置が必要。
- 住工混在のため、住宅に対して申し訳なく事業をしている。住宅地内にリサイクルセンターがあるが、区画を分けるべきでは。
- 貸倉庫などの賃料が高額。きちんと経営している会社には、助成金を出す等支援して欲しい。
- 近所の工場からの灰や煙などで、目や喉が痛くて困っている。市役所から調査に来たが、依然変わらず。何とかできないか。
- 企業立地等促進制度は、中小企業にとって条件が厳しい。この不景気の中300㎡以上の土地購入等は難しい。

3) 商業大（店舗・サービス施設、本社）

- 雇用の空洞化や企業化に対する支援・対策。
- 例えば高速道路を立体化し、屋根を光発電設備にしようか。国内メーカーのパネルを使用することで雇用が生まれ、大量生産で価格が下がり、価格競争力も向上するのでは。
- 高齢者施設（特養、老健、特定施設）の枠について、地域で事業をしてきた法人（枠）を優先的に設けて欲しい。

4) 商業小（店舗・サービス施設、本社）

- エコ対策の支援（太陽光ソーラーシステムの補助金での交換）をして欲しい。
- 中小企業の多くが、今後の経営に不安がある。情報収集や解析、研究・開発が重要と思う。
- 小さい商店が閉店してしまうことなく、継続出来るよう、町を活性化する策を考えるべき。

- 事業所の固定資産税が高額。空倉庫や空土地などの固定資産税を減額してほしい。倉庫や施設を所有しているが、賃貸収入が無い所は不動産税を特別免除など出来ないか。
- 摂津市内の交通インフラの整備。道路拡張や歩道の整備拡張が必要。
- 企業が若い労働者を採用する際に、正社員として雇用する仕組みが必要。製造業が海外に拠点を作らず、国内で生産する施策をお願いしたい。
- 空店・空き家・学校の空き教室・市の土地などを有効活用できるよう、市民に情報公開し、新規事業を起こす支援を行って欲しい。
- イベントやボランティア活動等の行事を充実し、住民に地域の産業や商業についてもっと興味を持ってもらいたい。

▼事業所訪問の様子

調査の説明をする調査員（左）と事業主（右）

